

平成 28 年度 情報教育に関する実態調査について

1 調査の概要

情報教育委員会では、愛媛県下の小・中学校の情報教育推進状況を把握するために、情報教育に関する調査を実施している。この調査は、県下全小・中学校を対象とし、平成 7 年度より本年度まで継続して 22 年目を迎えている。集計結果や考察を本紀要に掲載するだけでなく、各支部が I C T 活用の啓発や機器の導入等に活用できるようにしている。今年度は、各支部長が集計して事務局に送付する方法から、Web ページで直接入力する方法に切り替えた。

2 調査内容

「ネットワーク・ソフトウェア・周辺機器」、「コンピュータ整備」、「教職員」、「愛教研 Web ページの利用」、そして新設した「その他」の 5 項目について調査を行った。調査項目については、基本は昨年度に引き続いた内容としている。また、「その他」の項目として、年度ごとに内容を吟味し、その都度知りたい情報を収集する場としており、実態調査の内容に柔軟性をもたせることに役立っていた。今年度は「その他」の項目は削除したが、一部の質問内容は別の項目で続けている。

今年度は、新たに「校務支援システムの整備状況」、「通信簿や指導要録の記録方法」等を加えた。

3 結果及び考察

(1) ネットワーク・ソフトウェア・周辺機器

昨年度までにもこの場に記されているが、インターネットを使用するに当たり、本来 100%でなければならない部分が、少数ではあるが未整備の地区がある。(学校情報セキュリティポリシー、フィルタリングソフトなど。)ただ、セキュリティポリシーやフィルタリングソフトの未整備校は、約 1.4%と少数である。これらについては、子どもたちの情報モラルの向上のためにも重要な項目であり、学校が主体的に整備を進めていく必要がある。当該自治体や学校に意識付けや情報発信をして、整備率 100%を目指していかなくてはならないと考える。

(2) コンピュータ等の整備

普通教室のコンピュータ整備率は 47%と、昨年度より 10%程度上がった。そして、コンピュータが整備されている教室の LAN 接続率は 94%と高い。また、タブレット端末導入の効果が知られてきたためか、設置されているコンピュータの 68.1%がタブレット端末となり、タブレット端末の整備率が高まっている。自治体の差が大きいと思われるので、今後はさらに積極的な情報発信・啓発をしていく必要がある。また、タブレット端末の普及を視野に入れると、無線 LAN 接続や転送機能のある機器の導入など、ハードウェア面を整備することについても今まで以上に考えていかなければならない。

(3) 教職員に関する内容

デジタル教科書への関心が高まっている。これは、電子黒板や大型テレビの整備が進み活用するにつれ、デジタル教科書を効果的に活用することが、授業のねらいに沿って有効だと捉えていることを意味する。ただ、昨年度までは、活用状況を5段階で調査していたが、今年度は4段階に変更したため、昨年度までの数字と単純比較はできにくい。ただ、ICT機器を活用する教員と、そうでない教員との2極化の顕著さは軽視できないところである。今後も、愛媛県の全教員が活用できるよう普及、啓発に力を入れていくことは不可欠であると考えている。

希望する研修内容にも変化が見られた。昨年度までは、第1位が「授業での活用」であったが、第2位に順位を下げた。第1位は「タブレット端末の活用方法」であった。タブレット端末の導入校が増加し、整備も進んできたためか、希望が増えてきている。

デジタル教科書の整備については、昨年度の32%から40%へと整備率も上昇している。デジタル教科書は、一旦コンピュータやサーバに入れさえすれば、インターネットに不慣れな教員でも、簡単に操作できる。こういった操作性の高いツールの研修も積極的に取り入れ、質の高い研修会としていきたい。

(4) その他

すでにサポートが切れているWindowsXP、2017年4月にサポートが終了するWindowsVistaを搭載するコンピュータをいまだに使用している学校が、ごく少数ある。予算の関係等、各校事情があると思われるが、主にセキュリティ面で問題を抱えていることは間違いない。本調査結果を、各自治体への積極的な働きかけに活用していけるようにしたい。